

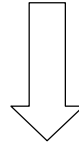
平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	広報・安全等対策交付金	担当部署	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度～	担当課室	原子力課立地地域対策室	立地地域対策室長 高山宏			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用 (紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号 へ、ト	関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力発電施設等が所在する地方自治体等を対象として、地域住民への原子力発電及び核燃料サイクルに関する知識の普及、当該知識の普及に係る施設の整備、安全に関する調査及び関係機関等との連絡調整に要する費用に対する交付金を交付する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本制度の対象となる(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等に関して、当該施設の所在する地方自治体等(電源立地地域)が実施する広報活動、原子力広報研修施設整備事業、安全に関する調査及び関係機関等との連絡調整に要する費用に充てるため、当該施設のサイト数等により算定される交付金額(交付金額は交付規則において規定)を交付する。(補助率:定額)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	210	210	160	113	163
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	210	210	160	113	163
		執行額	133	120	67		
	執行率 (%)	63.4%	57.0%	41.6%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果実績	本交付金は、電源立地地域において、地域住民への原子力発電及び核燃料サイクルに関する知識の普及、当該知識の普及に係る施設の整備、安全に関する調査及び関係機関等との連絡調整の各種業務が行われることにより、当該地域の原子力発電等に関する知識の普及や安全対策を図ることを目的としている。このため、これら事業を支援するため、電源立地地域に対して交付金の交付を行うもの。	—	電源立地地域が実施する当該地域に立地している原子力関係施設に関する広報資料の作成など、広報・安全等に関する事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施する原子力防災に関する研修事業や関係施設への視察など、広報・安全等に関する事業に対して、交付金を交付した。	電源立地地域が実施する原子力災害時の誘導板の設置や原子力関係施設への視察など、広報・安全等に関する事業に対して、交付金を交付した。	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)	交付金事業者からの申請に基づき3件の交付金を交付する。		4件	3件 ( 3 件 )	3件 ( 3 件 )	— ( 3 件 )
単位当たりコスト	22百万円	算出根拠	執行額67百万円/交付先件数3件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	広報・安全等対策事業	113百万円	163百万円	交付先事業者の事業計画等による			
	計	113百万円	163百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交付先である地方自治体(電源立地地域)において、企画された事業であり、その内容は当該地域のニーズに沿ったものである。</li> <li>・本事業については、エネルギー対策特別会計における電源立地対策の一環として、国が実施する必要がある。</li> <li>・不用額は交付申請額が予定より下回ったこと等によるものであり、交付実績等を踏まえた執行に努める。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係法令や交付規則に基づき、電源立地地域へ交付を行っているものであり、交付額やその内容についてもこれらに沿った内容となっている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。</li> </ul>
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電源立地地域が実施する、地域住民への原子力発電及び核燃料サイクルに関する知識の普及、当該知識の普及に係る施設の整備、安全に関する調査及び関係機関等との連絡調整の各種業務へ支援を行ったものであり、実行性の高い事業となっている。</li> <li>・他省庁においても、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための類似事業があるが、当該事業との連携等により、両事業の相乗的な効果が得られる様になっている。</li> </ul>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 経済産業省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、電源立地対策として、原子力発電施設等に対する理解促進を図るための事業であり、これまでも電源立地地域における原子力発電等に関する知識の普及や安全対策に資する事業に活用されてきたところである。</li> <li>・また、その事業内容は、地域のニーズ等について最も知見を有する地方自治体により企画・実施されており、効果的かつ効率的なものとなっている。</li> <li>・なお、交付金の執行にあたっては、交付先である地方自治体において、関係法令や交付規則に基づき、事業の目的に沿った使用がされていた。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業評価の観点:この事業は、原子力発電施設等が所在する地方自治体等を対象として、地域住民への原子力発電及び核燃料サイクルに関する知識の普及、当該知識の普及に係る施設の整備、安全に関する調査及び関係機関等との連絡調整に要する費用に対する交付金を交付する事業であり、長期継続、事業の効率化、予算執行の状況等の観点で検証を行った。</li> <li>2. 所見:本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、エネルギー・環境会議の結果等を踏まえつつ、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、交付要項等に基づき交付金事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進②経済産業省との連携により、交付目的・効果が一層高まる様な取り組みの促進、を図るべきである。</li> </ol>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き、交付金の使用状況等を把握し、交付目的に沿った使用等がされるよう努めるとともに、経済産業省と連携し本交付金事業が効果的に実施されるよう努める。なお、本交付金事業の実施にあたっては、今後のエネルギー・環境会議の結果等を踏まえることとする。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0515	平成23年行政事業レビュー	0515

文部科学省  
67百万円 ※1

(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等に関して、当該施設の所在する地方自治体を実施する広報活動、安全性に関する調査及び関係機関等との連絡調整に要する費用に対し交付金を交付



[交付]

A 広報・安全等対策交付金事業  
64百万円 ※1  
都道府県(全3県)

各都道府県内において原子力発電等に関する広報活動、安全性に関する調査及び関係機関等との連絡調整等の各種業務を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.茨城県			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	自治体職員等 原子力施設の調査旅費、委員会 開催経費等	10			
一般事務費	株式会社a等 原子力広報誌の発行、講演会の 開催等	26			
計		36	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額※1、2 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	茨城県内において原子力発電等に関する広報活動、安全性に関する調査及び関係機関等との連絡調整等の各種業務を実施	36	—	—
2	福井県	福井県内において原子力発電等に関する広報活動、安全性に関する調査及び関係機関等との連絡調整、原子力広報施設の整備の各種業務を実施	22	—	—
3	岡山県	岡山県内において原子力発電等に関する広報活動、安全性に関する調査及び関係機関等との連絡調整等の各種業務を実施	6	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、補助事業者側の数字は補助事業者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

※2 百万円未満端数処理の関係等で積み上げと合計は一致しない。